平成１３年３月期　　中間決算短信（連結）

平成12年11月20日

上場会社名　立山アルミニウム工業株式会社　　上場取引所：名（第二部）

コード番号　5910　　本社所在都道府県　　富山県

問合せ先　責任者役職名　常務取締役管理本部長

氏　　名　梅田安彦　　TEL（0766）20−3131

決算取締役会開催日　平成12年11月20日

1．平成12年9月中間期の連結業績　(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	64,621	(　－　)	1,157	(　－　)	573	(　－　)
11年9月中間期	－	(　－　)	－	(　－　)	－	(　－　)
12年3月期	139,024		4,854		3,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	237	(　－　)	4	90	－	
11年9月中間期	－	(　－　)	－		－	
12年3月期	746		15	38	－	

（注）①持分法投資損益　12年9月中間期　46百万円　11年9月中間期　－百万円　12年3月期　43百万円

②デリバティブ取引の評価損益　△35百万円

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
12年9月中間期	133,651	14,103	10.6	290　61
11年9月中間期	－	－	－	－
12年3月期	138,889	14,054	10.1	289　58

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月期中間期	1,968	664	△ 5,776	9,887
11年9月期中間期	－	－	－	－
12年3月期	10,148	283	△ 6,641	13,019

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　34社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　12社

（5）連結範囲及び持分法の適用に関する異動状況

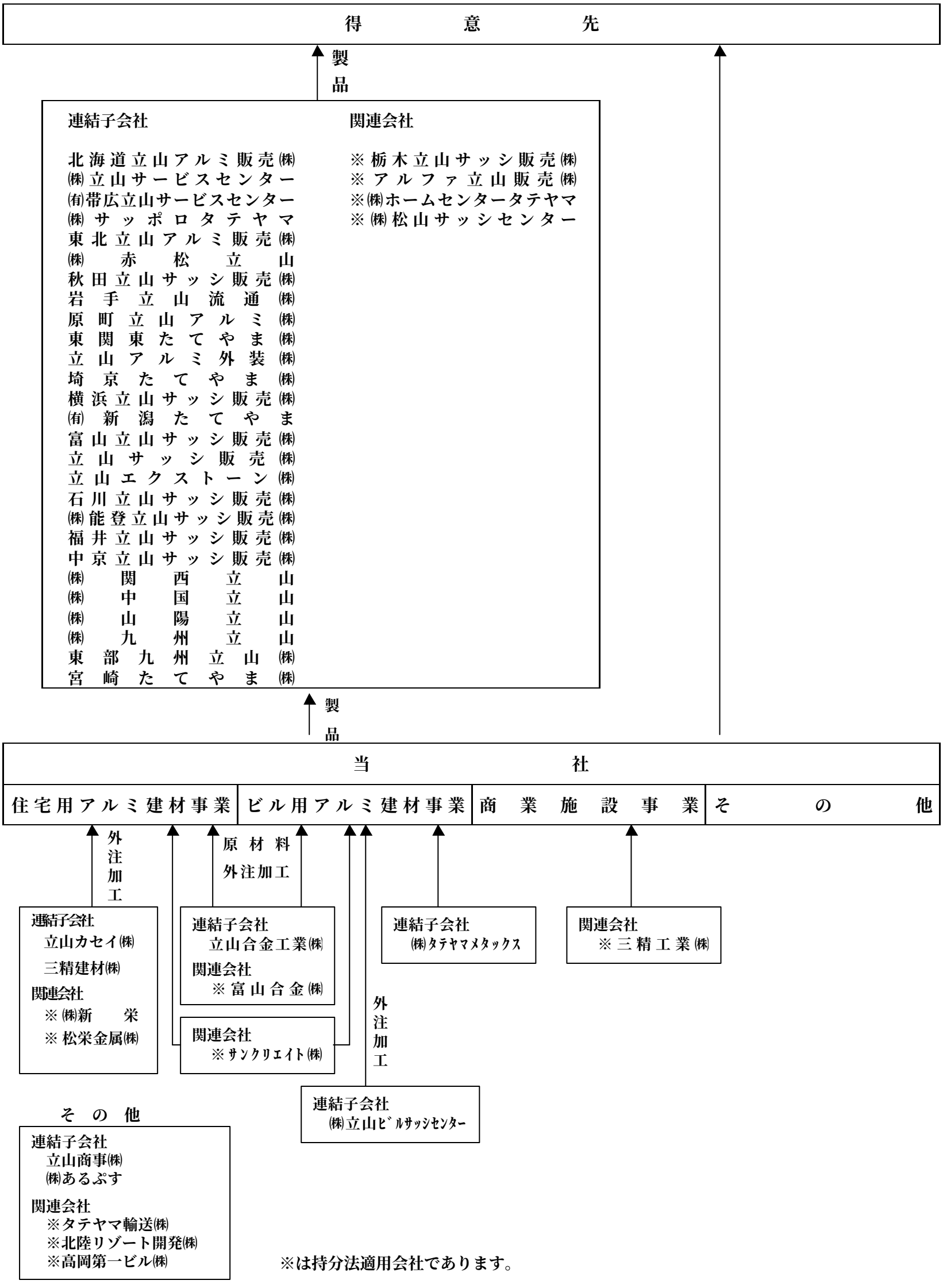
連結（新規）　1社　（除外）　0社　持分法（新規）　0社　（除外）　0社

2．平成13年3月期の連結業績予想　(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	133,000	900	200

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　4円12銭

1．企　業　集　団　の　状　況



※は持分法適用会社であります。

2．経　営　方　針

（1）経営方針

当企業グループは「人間（ひと）に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間（ひと）が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ（望み）に応えるべく、目標に向かって挑戦し（変革）、協調できる仲間を拡げ（協力）、脱皮を繰り返し成長（進化）し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靭な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、拘りの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

（4）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、スピーディーで包括的な経営改革を進めるため、エンドユーザーに近い地域責任体制の強化を進めると同時に、これを統轄する部署を設置し、経営の重要課題などに関して、より高い見地から助言、意見具申を行いつつ、ディスクロージャーを充実し、透明かつ公正な企業経営を推し進め、客観性を確保していきたいと考えております。

（５）会社の対処すべき課題

国内景気は一部に明るさが感じられるものの、地に足を着けた本格的な自立回復とは言い難く、引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、当企業グループとしましては、

１）お客様のウォンツを的確に把握する体制の構築

２）激動する経営環境に対応すべく社員教育の徹底

３）グループ全体の再編と活性化

などにより、更なるコスト低減を推し進め、急激な社会変化に対応していきます。

また、環境問題への対応やリサイクルシステムの確立が求められるなか、産業廃棄物などのリサイクルについても引き続き研究に取り組んでまいります。

３．経　営　成　績

（１） 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、情報技術関連需要がけん引役となり、企業収益は回復の傾向を辿り設備投資が増勢を強めるなど、企業の景況感は改善方向に向かいました。しかしながら個人消費につきましては、企業の雇用過剰感がなお強く、所得環境にも目立った改善は見られず、依然として回復感に乏しい状況が続きました。

当業界におきましては、分譲マンション着工数こそ堅調に推移したものの持家着工戸数は落ち込み、さらに競争の激化による価格低下傾向は留まることがなく、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、商業施設分野におきましては、大店立地法の改正に伴う大型店の駆け込み出店が増え、流通業界では好調な需要が続きました。

このような状況のなかにあって当企業グループといたしましては、環境に配慮した商品の発売や高付加価値商品の販売強化に注力し、一方、顧客別地域戦略を推進し、お客様からの多岐にわたるニーズに対応してまいりました。また、徹底した提案営業を推し進めて商品領域の拡大に努めるとともに、地域戦略を重視した営業活動に注力いたしました。

その結果、当中間期の売上高は、64,621 百万円、経常利益は 573 百万円となりました。しかしながら、特別損失といたしまして固定資産売却損 75 百万円、投資有価証券評価損 81 百万円を計上することなどにより、中間純利益は 237 百万円となりました。

これをセグメント別に見ますと次のとおりであります。

【住宅用アルミ建材部門】

新設住宅着工戸数が減少するなかで、アルミ樹脂複合サッシ「アペックス」を中心に、住宅一棟丸ごと受注に注力いたしました。また、集合住宅用インテリア建材「ＨＥ」シリーズを新しく発売したほか、玄関引戸「ほのか桧」の追加や樹脂サッシのモデルチェンジを行いました。

エクステリアでは、ガーデニングブームに伴って品種・素材の多様化や、価格の低下、流通経路の変化が進むなかで、ハウスメーカー等を対象に住まいの外回りも含めたトータル販売に努めました。

その結果、売上高は 35,421 百万円となりました。

【ビル用アルミ建材部門】

企業業績の回復を受け、首都圏では大型ビル開発やマンション建築が活況を呈しましたが、全体としては依然として厳しい安値受注競争が続きました。当社は「スウィンドウ」「ウィンコン」の自然換気システムや「ＭＰＧ」カーテンウォール等を中心に提案型営業活動を行いました。また、前開放サッシ「エアーウェイ」やマンション向け玄関ドア「ノビリス」を新しく発売いたしました。

手摺では、マンション着工が好調にもかかわらず、新規参入により競争が激化するなかで、設計段階での指名獲得を目指した営業活動を展開するとともに、形材や部品の梱包・出荷体制を見直しコスト削減に努めました。

店舗建材では、コンビニエンスストアを対象に小規模店舗向け内装建具を発売して品種の拡大を図るとともに、店舗メンテナンスサービスの充実を図り、新規顧客の獲得に努めました。

その結果、売上高は 12,836 百万円となりました。

【商業施設部門】

大規模小売店舗立地法の施行に伴う大型店の駆け込み出店ラッシュのなか、今後懸念される反動をにらんで、好調業種を中心に確実な受注獲得を目指し営業活動を行いました。

サインでは、屋外広告業界全体の売上が年々下降傾向を辿るなか、フランチャイズチェーン本部を含む最終ユーザーへの直接営業活動に注力いたしました。

日用品では、通信販売ルートへの参画を志向いたしました。

その結果、売上高は 12,759 百万円となりました。

【形材部門他】

安値受注競争が続く厳しい市場環境のなか、医薬品メーカー向けにアルミパレットを新しく発売するとともに、提案型営業活動を推進し、新規顧客の獲得に努めました。

その結果、売上高は 3,604 百万円となりました。

【連結キュッシュ・フローの状況】

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,968 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 664 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△5,776 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、9,887 百万円となりました。

【当期の利益配分】

当中間期の配当金については、無配とさせていただきます。

（２）通期の見通し

国内景気はＩＴ情報関連投資を軸に設備投資が徐々に回復傾向にあります。しかしながら雇用情勢や所得環境については一進一退を繰り返しており、景気の速やかな自律的回復にはまだ時間を要するものと見込まれます。

当業界におきましても、好調なマンション販売にも陰りが見えはじめ、ビル建築需要も当面底打ち感のない厳しい状況が続くものと思われます。流通業界では、大型店駆け込み出店の反動が懸念され、先行き不透明で険しい状況が今後も続くものと思われます。

当企業グループといたしましては、徹底的な地域戦略の展開に基づき、市場ニーズに敏感に対応すべく、マーケィテング機能の強化と迅速な商品開発を行い、お客様に満足頂ける商品を提供し販売の拡大に努めます。さらにコスト削減の追求に怠ることなく、収益能力をもった事業構造の構築と総資産の合理的な運用に努め、クループ全体で厳しい事業環境に耐えうる経営基盤の確立を目指します。同時に、各販売拠点を支援していくための社内体制を構築し、各地の戦略的な販売促進を強力に推進してまいります。

以上の状況から、次期の通期業績予想は、連結売上高は 133,000 百万円（前期比 4.3%減）、連結経常利益は 900 百万円（前期比 75.0%減）、当期純利益につきましては、200 百万円（前期比 73.2%減）を予想しております。

【通期の利益配分】

今期の配当金につきましては、期末配当金に１株当り３円７５銭と予定しておりましたが、無配とさせていただきます。

（注）

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在、入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありえますことをご了承下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

4. 連結財務諸表

⑴ 連結貸借対照表

（単位：百万円未満端数切捨て）

科目＼期別	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）		増減（△印 減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ.流動資産	77,207	57.8	80,523	58.0	△ 3,316
現金及び預金	10,381		13,944		△ 3,562
受取手形及び売掛金	42,066		44,202		△ 2,135
有価証券	－		18		△ 18
たな卸資産	22,360		19,759		2,600
繰延税金資産	13		21		△ 8
その他の流動資産	3,589		3,649		△ 61
貸倒引当金	△ 1,204		△ 1,072		△ 131
Ⅱ.固定資産	56,444	42.2	58,365	42.0	△ 1,920
1.有形固定資産	48,621	36.4	49,526	35.7	△ 905
建物及び構築物	20,287		21,027		△ 740
機械装置及び運搬具	5,187		5,306		△ 119
工具、器具及び備品	1,129		1,174		△ 44
土地	21,855		21,889		△ 33
建設仮勘定	161		128		32
2.無形固定資産	470	0.3	544	0.4	△ 74
ソフトウエア	254		289		△ 35
連結調整勘定	7		20		△ 12
その他無形固定資産	208		235		△ 26
3.投資その他の資産	7,352	5.5	8,293	6.0	△ 941
投資有価証券	5,705		5,692		12
長期貸付金	52		95		△ 42
繰延税金資産	146		143		2
その他の投資	5,015		4,733		282
貸倒引当金	△ 3,566		△ 2,370		△ 1,195
資産合計	133,651	100.0	138,889	100.0	△ 5,237

（単位：百万円未満端数切捨て）

科目＼期別	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）		増減（△印 減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ.流動負債	88,267	66.0	89,456	64.4	△ 1,189
支払手形及び買掛金	36,398		36,298		99
短期借入金	32,377		32,812		△ 435
１年以内に返済予定の長期借入金	12,539		13,461		△ 922
未払法人税等	178		115		63
未払消費税等	282		381		△ 98
繰延税金負債	41		67		△ 26
賞与引当金	25		37		11
その他の流動負債	6,424		6,281		143
Ⅱ.固定負債	29,554	22.1	33,640	24.2	△ 4,086
長期借入金	27,968		32,172		△ 4,203
長期未払金	471		552		△ 80
退職給付引当金	360		40		321
役員退職給与引当金	677		750		△ 73
その他の固定負債	16		16		－
繰延税金負債	58		108		△ 49
負債合計	117,821	88.1	123,097	88.6	△ 5,275
（少数株主持分）					
少数株主持分	1,726	1.3	1,737	1.3	△ 11
（資本の部）					
Ⅰ.資本金	6,568	4.9	6,568	4.7	－
Ⅱ.資本準備金	5,703	4.3	5,703	4.1	－
Ⅲ.連結剰余金	1,855	1.4	1,805	1.3	49
	14,127	10.6	14,077	10.1	49
Ⅳ.自己株式	△ 24		△ 23		0
資本合計	14,103	10.6	14,054	10.1	49
負債、少数株主持分及び資本合計	133,651	100.0	138,889	100.0	△ 5,237

⑵ 連結損益計算書

（単位：百万円未満端数切捨て）

科目＼期別	当中間連結会計期間 自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日		前連結会計年度 自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 売上高	64,621	100.0	139,024	100.0
Ⅱ 売上原価	46,761	72.4	102,702	73.9
売上総利益	17,860	27.6	36,321	26.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	16,703	25.8	31,467	22.6
営業利益	1,157	1.8	4,854	3.5
Ⅳ 営業外収益	252	0.4	757	0.5
受取利息及び配当金	39		52	
持分法による投資利益	46		43	
その他の営業外収益	166		660	
Ⅴ 営業外費用	836	1.3	2,007	1.4
支払利息及び手形売却損	754		1,672	
その他の営業外費用	82		334	
経常利益	573	0.9	3,604	2.6
Ⅵ 特別利益	19	0.0	180	0.1
固定資産売却益	4		―	
投資有価証券売却益	0		104	
保険金収入	4		―	
その他の特別利益	10		75	
Ⅶ 特別損失	219	0.3	2,056	1.5
固定資産売却損	75		―	
固定資産処分損	18		625	
投資有価証券売却損	2		36	
投資有価証券評価損	81		364	
貸倒引当金繰入	18		―	
特別退職金	―		740	
その他の特別損失	23		290	
税金等調整前中間（当期）純利益	373	0.6	1,727	1.2
法人税、住民税及び事業税	189		203	
法人税等調整額	△ 68		682	
少数株主損益	（減算） 14		（減算） 95	
中間（当期）純利益	237	0.4	746	0.5

⑶ 連結剰余金計算書

（単位：百万円未満端数切捨て）

科目＼期別	当中間連結会計期間 自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日	前連結会計年度 自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日	増減 (△印　減)
	金額	金額	金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高	1,805	754	1,050
連結剰余金期首残高	1,805	202	1,602
過年度税効果調整額	－	551	△ 551
Ⅱ 連結剰余金増加高	－	313	△ 313
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	－	313	△ 313
Ⅲ 連結剰余金減少高	187	8	178
配当金	187	0	187
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	－	5	△ 5
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	－	3	△ 3
Ⅳ 当期純利益	237	746	△ 508
Ⅴ 連結剰余金期末残高	1,855	1,805	49

⑶ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円未満端数切捨て）

項目	当中間連結会計期間 自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	373
減価償却費	1,536
有形固定資産除却損	18
有形固定資産売却益	△ 4
有形固定資産売却損	75
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	81
連結調整勘定償却額	12
持分法による投資損益	△ 46
貸倒引当金の増加	1,327
賞与引当金の減少	△ 11
退職給付引当金の増加	246
受取利息及び受取配当金	△ 39
支払利息	754
売上債権の減少	1,693
たな卸資産の増加	△ 2,600
仕入債務の減少	△ 1,318
その他	651
小計	2,752
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△ 696
法人税等の支払額	△ 126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	444
定期預金の預入による支出	△ 13
有価証券の売却による収入	3
有形固定資産の売却による収入	69
有形固定資産の取得による支出	△ 398
投資有価証券の売却による収入	56
投資有価証券の取得のよる支出	△ 121
貸付金の回収による収入	351
その他の減少	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	664
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 244
連結会社振出の割引手形の減少額	△ 191
長期借入のよる収入	2,240
長期借入金の返済による支出	△7,366
配当金の支払額	△ 213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,776
Ⅳ　現金及び預金同等物の減少額	△3,143
Ⅴ　現金及び預金同等物期首残高	13,019
Ⅵ　新規連結子会社による現金及び預金同等物期首残高	10
Ⅶ　現金及び預金同等物期末残高	9,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

１．連結の範囲

(1)連結子会社　‥‥‥　３４社

主要会社名　　立山カセイ㈱、立山サッシ販売㈱、北海道立山アルミ販売㈱等

（新　　規）　・新規会社設立による増加　１社増加

宮崎たてやま㈱

（減　　少）　・該当ありません。

(2)非連結子会社　‥‥‥　該当ありません。

２．持分法の範囲

持分法適用関連会社　‥‥‥　１２社

主要会社名　　三精工業㈱、ホームセンタータテヤマ㈱、タテヤマ輸送㈱等

（新　　規）　・該当ありません。

（除　　外）　・該当ありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算の末日と中間連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有　価　証　券

その他の有価証券

時価のあるもの　－　移動平均法による原価法。

前期まで、時価のある有価証券の評価基準は低価法を採用しておりました。なお、その他の有価証券の評価差額については、平成 13 年 4 月 1 日から開始する事業年度より全部資本直入法を採用するため、当中間期の評価基準は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（平成 12 年 1 月 31 日付日本公認会計士協会）の経過措置に基づく原価法を採用しております。

時価のないもの　－　移動平均法による原価法。

②　た　な　卸　資　産

親　　会　　社　－　総平均法による原価法。

但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

連　結　子　会　社　－　先入先出法による原価法。

(2)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産　－　主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産　－　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸　倒　引　当　金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞　与　引　当　金

連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,405 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

④役員退職給与引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員について退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

≪　追　加　情　報　≫

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 321 百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、260 百万円減少しております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、売買目的有価証券及び 1 年以内に満期の到来する満期保有目的の有価証券はありません。よって、それ以外は、投資有価証券として表示しております。

≪ 注 記 事 項 ≫

（単位：百万円未満端数切捨て）

（連結貸借対照表関係）

	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
１．有形固定資産の減価償却累計額	61,250	60,189
２．自己株式数及び貸借対照表価額	（527,449 株）	（526,961 株）
	24	23
３．担保提供資産		
担保に供している資産の額		
受取手形	2,200	2,632
有形固定資産	32,323	33,259
計	34,523	35,891
４．受取手形割引残高	2,637	3,352
５．受取手形裏書譲渡高	70	85
６．偶発債務		
債務保証	5,756	5,327
（うち実質他社負担額）	(1,201)	(895)
（うち保証予約残高）	(112)	(137)

（連結損益計算書関係）

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額		
荷造費及び運賃	2,660	4,895
給料	4,225	8,474
賃借料	1,474	3,191
支払手数料	1,098	2,173
減価償却費	530	1,134
貸倒引当金繰入額	1,308	722
２．固定資産除売却損		
建物及び構築物	7	206
機械装置及び運搬具	67	353
土地	3	5
その他	14	59
計	93	625

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	10,381	13,944
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 494	△ 925
現金及び現金同等物	9,887	13,019

≪ リ ー ス 取 引 ≫

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
取得価額相当額	3,530	3,891
減価償却累計相当額	2,548	2,699
期末残高相当額	982	1,191

※ 上記金額の主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
１年以内	500	660
１年超	481	531
合計	982	1,191

（注） なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	367	825
減価償却費相当額	367	825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

（1）当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）　　（単位：百万円未満端数切捨て）

	住宅建材事業	ビル建材事業	商業施設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,421	12,836	12,759	3,604	64,621	―	64,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	1	578	592	(592)	―
計	35,827	12,894	12,308	4,183	65,214	(592)	64,621
営業費用	32,722	13,601	12,715	3,939	62,978	(485)	63,464
営業利益	2,699	△ 753	45	244	2,235	(1,078)	1,157

（2）前連結会計年度末（平成11年4月1日～平成12年3月31日）　　（単位：百万円未満端数切捨て）

	住宅建材事業	ビル建材事業	商業施設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,131	36,034	24,563	6,294	139,024	―	139,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	28	3	811	863	(863)	―
計	72,150	36,062	24,567	7,106	139,887	(863)	139,024
営業費用	65,562	35,265	24,053	6,671	131,552	(2,617)	134,170
営業利益	6,588	797	513	435	8,334	(3,480)	4,854

（注）1．　事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2．　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
住宅用建材事業	住宅用ｱﾙﾐｻｯｼ、玄関ﾄﾞｱ・引戸、出窓、省ｴﾈｻｯｼ、ｲﾝﾃﾘｱ建材、ｼｽﾃﾑｷｯﾁﾝ、ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ、洗面化粧台、ﾃﾗｽ、ﾊﾞﾙｺﾆｰ、ｻﾝﾙｰﾑ、ｶｰﾎﾟｰﾄ、門扉、ﾌｪﾝｽ等
ビル用建材事業	ﾋﾞﾙ用ｱﾙﾐｻｯｼ・ﾄﾞｱ、出窓、ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ、ﾄｯﾌﾟﾗｲﾄ、ＢＬ認定ｻｯｼ、内装材(ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ、ﾊﾝｶﾞｰ引戸)、外装材(化粧板、ﾙｰﾊﾞｰ材)、ｱﾙﾐ手摺、ｱﾙﾐ笠木、ＢＬ認定手摺、店舗用建材、ﾌﾛﾝﾄ材等
商業施設事業	ｼｮｰｹｰｽ、商品陳列棚、ｼｽﾃﾑ什器、ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ什器、その他内装器具一式、ｻｲﾝ、ｱﾄﾞﾌﾚｰﾑ、ｱﾙﾐ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
その他事業	押出形材、ｱﾙﾏｲﾄ形材

2．所在地別セグメント情報および海外売上高　　該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

1.生 産 実 績

（単位：百万円未満端数切捨て）

	当中間連結会計期間 自　平成12年4月 1日 至　平成12年9月30日	
	金　　額	構　成　比
		%
住宅用アルミ建材	13,065	57.1
ビル用アルミ建材	7,814	34.2
商業施設	69	0.3
その他	1,909	8.4
合計	22,858	100.0

2.受 注 実 績

（単位：百万円未満端数切捨て）

	受　注　高	受　注　残　高
ビル用アルミ建材事業	12,716	16,360

3.販 売 実 績

（単位：百万円未満端数切捨て）

	当中間連結会計期間 自　平成12年4月 1日 至　平成12年9月30日	
	金　　額	構　成　比
		%
住宅用アルミ建材	35,421	54.8
ビル用アルミ建材	12,836	19.9
商業施設	12,759	19.7
その他	3,604	5.6
合計	64,621	100.0

7. 有価証券の時価情報

（単位：百万円未満端数切捨て）

	当中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
（1）流動資産に属するもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
（2）固定資産に属するもの			
株式	1,752	1,982	229
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	1,752	1,982	229
合計	1,752	1,982	229

（注）1．　時価（時価相当額を含む）の算定方法

①　上場有価証券　　主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②　店頭売買有価証券　　日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2．　流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示してあります。

3．　開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表額

（固定資産に属するもの）

非上場会社（店頭売買株式を除く）　　3,842 百万円

割引金融債　　111 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1．　金　利　関　連

（単位：百万円未満端数切捨て）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）			
		契約額等	うち1年以内	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,548	546	△　28	△　28
	受取変動・支払変動	850	340	△　6	△　6
	合計	2,398	886	△　35	△　35

（注）1．　時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2．　上記、金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。